

局 施 策 評 価 票

平成 **21** 年度実施施策

A時点: -	B時点: -	C時点: 22. 7月

局名 **財政局**

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市基盤・施設の効率的な活用・整備
	取組みの方針	既存ストックの活用

担当局 / 総務担当課名	財政局	財政課
連絡先	2002	

21年度計画

-3-(2)-

施 策 名 **公共施設の転活用などの検討**

施策の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	持続可能で安定的な財政の確立と都市基盤・施設の効率的な活用整備を図るため、公共利用の予定のない未利用地については積極的に売却を進めます。
	その結果、実現を目指す取組みの方針名	既存ストックの活用

施策の成果	成果指標 (上段:指標名、下段:指標設定の考え方)	現状値		平成21年度	目標値			
		年度				年度		
施策の成果	未利用市有地の売却件数	年度		計画	80 件	年度	25年度まで	
	未利用市有地の売却目標達成のため、積極的に商品化・売り出しを行います。	現状値		実績	90 件	目標値	売出件数を確保し、売却件数の増加につなげる	
				達成度	113.0 %			
	年間売却額	年間売却額	年度		計画	(2年間) 30億円 億円	年度	H22年度まで
			現状値		実績	26 億円	目標値	集中取組み期間中30億円
				達成度	- %			
持続可能で安定的な税制の確立を目指した「北九州市経営プラン」に掲げる集中取組み期間中に、財源の確保を図るため、土地の売却を積極的に進めることとし、土地売払い収入を30億円程度とすることを目標にします。		年度		計画	件	年度		
	現状値		実績	件	目標値			
達成度			達成度	%				
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月 [21年度:執行額]			事業費	64,300 千円	構成事業にかかった人件費の目安(21年度)		
				うち一般財源	12,305 千円	54,150 千円		

局施策に対する担当局の評価

局施策の評価	21年度評価	主な分析理由
成果指標の結果を踏まえ、構成事業の評価結果なども考慮し評価を行う。	A	平成21年度は、未利用市有地の積極的な商品化・売却により、過去最高の売出件数となり、積極的な施策の推進がなされており、評価できるものと考えます。 また、売却額においても、リーマンショック以降の厳しい経済状況ながら、「北九州市経営プラン」に掲げる目標値達成に向け、引き続き取り組みます。
今後の局施策の方向性		今後も平成21年度と同様に、積極的な未利用市有地の商品化・売却を推進し、売却額及び売出件数の目標達成を目指していきます。ただし、不況の影響が続いていることから、売却額については厳しい状況となることが考えられます。このため、売出件数の目標達成を目指した取組みを積極的に進め、市有地の売却についても引き続き努力していきます。

【局施策評価】 A:大変良い状況にある B:概ね良い状況にある C:概ね良い状況とまでは言えない D:不十分な状況にある

評価担当部署の意見

適切な評価 下記のとおり

施策名 公共施設の転活用などの検討

構成事業名	事業費		事業にかかった 人件費の目安 (21年度)	経費分類 裁量的経費 義務的経費 特別経費(重点) 特別経費(臨時)	今後の方向性			
	C時点[21年度:執行額]				21年度			21年度
未利用市有地の有効活用促進事業			64,300 千円	54,150 千円				ア
事業費のうち一般財源			12,305 千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					
			千円	千円				
事業費のうち一般財源			千円					

局施策全体のコスト	21年度	
	事業費	人件費(目安)
	64,300 千円	54,150 千円
施策全体の事業費のうち一般財源	12,305 千円	

局施策の
21年度評価

A

【局施策評価】
A: 大変良い状況にある
B: 概ね良い状況にある
C: 概ね良い状況とまでは言えない
D: 不十分な状況にある

【事業の今後の方向性】 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了

事業評価票

平成21年度実施事業	新規	継続

A時点: -	B時点: -	C時点: 22.7月

担当局/課	財政局	財産活用推進課
連絡先	582-2007	

基本計画	柱	街を支える
	大項目	都市基盤・施設の効率的な活用・整備
	取組みの方針	既存ストックの活用
	主要施策	公共施設の転活用などの検討

関連計画	
事業期間	
経費区分	

-3-(2)-

事業名	未利用市有地の有効活用促進事業
-----	-----------------

事業の概要	何(誰)をどのような状態にしたいのか。	[事業名: 未利用市有地の有効活用促進事業] 都市基盤・施設の効率的な活用・整備を図るため、ハード・ソフト両面にわたる既存ストックを最大限に活用することが求められています。厳しい財政状況の中、公共利用の予定のない未利用市有地については積極的な売却を進め、維持管理経費の削減とともに、自主財源の確保を図ります。			
	その結果、実現を目指す施策名と成果	施策名	公共施設の転活用などの検討	成果	未利用市有地の売却件数
					年間売却額

目的実現の為に実施する内容 【手段】	実施工程	当初計画	平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	計画変更理由		
		現状	年間売却件数: 80件	80件	60件	60件	60件		60件	
	実施状況	成果・活動指標 (上段: 指標名、下段: 指標設定の考え方)						平成21年度	目標	
		未利用市有地の売却件数						計画	80 件	年度
		未利用市有地を積極的に商品化・売却することで、売却目標の達成を図り、自主財源の確保を図ります。特に、「北九州市経営プラン」の集中取組期間(H21~22年度)においては、年間売却件数のより一層の確保を図ることを目標とします。						実績	90 件	内容
								達成度	112.5 %	内容
コスト	A時点 - B時点 - C時点 22.7月[21年度: 執行額]						事業費	64,300 千円	事業にかかった人件費の目安(21年度)	
							うち一般財源	12,305 千円		54,150 千円
単年度計画	(図表領域)									

[事業の実施結果・進捗状況の確認]	
実施結果	21年度に実施した結果、当初計画(実施工程)に対する進捗状況はどうか。 21年度は、未利用市有地の売却目標額を達成するための取り組みとして、未利用市有地の商品化・売却を積極的に進めました。取り組みの結果、過去最高の売却件数を確保することができましたが、リーマンショック以降の経済不況から不動産市況が低迷し、売却件数は伸び悩んでいます。売却可能物件も減少傾向にあり、不動産需要は引き続き低迷することが予想されますが、未利用市有地の商品化を積極的に進め、売却件数を維持することにより、売却件数・売却額の増加を図ります。

[事業の再検証]			
評価	有効性 この事業は施策の実現に対し、効果があったのか。	4	厳しい財政状況の中で自主財源の確保は必要不可欠であり、公共利用の予定のない未利用市有地を売却することは、未利用地の有効活用等既存ストックの活用を図る上で、十分な効果を上げています。
	経済性・効率性 同じ効果をより低いコストで得られないか、または、同じコストでより高い効果を得られないか。	3	売却にあたっての地元調整が必要である等、民間委託の困難な業務であり、また、権利意識の高まりから売却後の瑕疵責任を問われることも多くなったことから、事前の土地調査に係る業務や経費も増大する傾向にあり、コスト等を削減する余地は少ないと考えます。
	適時性 今実施しなかった場合、施策実現に対する影響はどうか。	3	未利用市有地の売却等により、公共施設の有効活用という施策実現への成果が期待でき、その成果は後で実施した場合よりも大きいと考えます。
	市の関与の必要性 実施主体として市が適切なのか、市の関与をなくすことはできないのか。	4	現在のところ他の実施主体は考えられず、実施主体は市が適当であると考えます。
今後の方向性	評価結果を検証した上で、今後の事業の方向性(いつから何をどうするのか)を決定する。 ア: 事業の見直しを図ることが可能 イ: 休止・廃止を検討 ウ: 現状のまま進めることが適当 エ: 終了	ア	本事業は施策に対する有効性も高く、厳しい財政状況の中で自主財源の確保を図るために、今後も積極的に進めるべきであると考えます。